



加監第 18 号  
平成30年8月24日

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋  
加東市監査委員 小西勝  
加東市監査委員 石井雅



平成29年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用  
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度加東市一  
般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に  
付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見  
書を提出する。

## 記

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成29年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険保険事業特別会計

附属書類

平成29年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度加東市各会計別実質収支に関する調書

平成29年度加東市各会計別財産に関する調書

平成29年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

#### 2 審査の期間

平成30年7月24日から平成30年8月2日まで（対面審査を行ったのはこ  
のうち8日間）

### 3 審査の手続

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうか、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他書類との照合等通常実施すべき審査の手続を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

### 2 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	21,331,704,000	20,516,721,275	96.2	20,050,886,468	94.0	465,834,807
特 別 会 計	8,292,923,000	8,194,382,134	98.8	8,067,174,102	97.3	127,208,032
国民健康保険	4,451,586,000	4,409,208,034	99.0	4,331,440,030	97.3	77,768,004
後期高齢者医療	457,822,000	456,262,805	99.7	444,205,651	97.0	12,057,154
介護保険保険事業	3,383,515,000	3,328,911,295	98.4	3,291,528,421	97.3	37,382,874
合 計	29,624,627,000	28,711,103,409	96.9	28,118,060,570	94.9	593,042,839

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	20,516,721,275	8,194,382,134	28,711,103,409
	重複控除額	0	891,712,924	891,712,924
	純計決算額	20,516,721,275	7,302,669,210	27,819,390,485
歳 出	決 算 額	20,050,886,468	8,067,174,102	28,118,060,570
	重複控除額	891,712,924	0	891,712,924
	純計決算額	19,159,173,544	8,067,174,102	27,226,347,646
差引 残額	決 算 額	465,834,807	127,208,032	593,042,839
	純計決算額	1,357,547,731	△764,504,892	593,042,839

各会計相互間の繰入及び繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	891,712,924
特 別 会 計	891,712,924	0
国民健康保険	294,326,681	0
後期高齢者医療	100,020,800	0
介護保険保険事業	497,365,443	0
合 計	891,712,924	891,712,924

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額が593,042,839円の黒字決算となっている。

## (3) 財政構造

### ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	款 別	平成28年度		平成29年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
自主財源	市 税	6,654,957,983	33.5	6,851,153,342	33.4	196,195,359	102.9
	分担金及び負担金	123,880,771	0.6	102,179,333	0.5	△21,701,438	82.5
	使用料及び手数料	304,059,610	1.5	273,124,293	1.3	△30,935,317	89.8
	財産収入	75,014,910	0.4	44,429,367	0.2	△30,585,543	59.2
	寄 附 金	14,892,000	0.1	90,590,000	0.4	75,698,000	608.3
	繰 入 金	313,210,211	1.6	399,769,943	1.9	86,559,732	127.6
	繰 越 金	474,113,396	2.4	224,212,317	1.1	△249,901,079	47.3
	諸 収 入	467,906,754	2.4	522,874,048	2.5	54,967,294	111.7
	計	8,428,035,635	42.4	8,508,332,643	41.5	80,297,008	101.0
依存財源	地方譲与税	172,673,000	0.9	171,966,000	0.8	△707,000	99.6
	利子割交付金	6,798,000	0.0	10,257,000	0.0	3,459,000	150.9
	配当割交付金	27,124,000	0.1	36,908,000	0.2	9,784,000	136.1
	株式等譲渡所得割交付金	17,006,000	0.1	37,263,000	0.2	20,257,000	219.1
	地方消費税交付金	708,570,000	3.6	734,068,000	3.6	25,498,000	103.6
	ゴルフ場利用税交付金	330,899,824	1.7	313,225,925	1.5	△17,673,899	94.7
	自動車取得税交付金	49,531,000	0.2	62,934,000	0.3	13,403,000	127.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,691,000	0.1	11,953,000	0.1	262,000	102.2
	地方特例交付金	24,208,000	0.1	26,644,000	0.1	2,436,000	110.1
	地方交付税	4,046,658,000	20.3	3,973,307,000	19.4	△73,351,000	98.2
	交通安全対策特別交付金	6,396,000	0.0	6,218,000	0.0	△178,000	97.2
	国庫支出金	2,124,471,431	10.7	1,970,049,441	9.6	△154,421,990	92.7
	県支出金	1,306,449,646	6.6	1,441,895,266	7.0	135,445,620	110.4
	市 債	2,632,000,000	13.2	3,211,700,000	15.7	579,700,000	122.0
計	11,464,475,901	57.6	12,008,388,632	58.5	543,912,731	104.7	
合 計	19,892,511,536	100.0	20,516,721,275	100.0	624,209,739	103.1	

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
経常的収入	14,280,773	71.8	14,510,874	70.7	230,101	101.6
臨時的収入	5,611,738	28.2	6,005,847	29.3	394,109	107.0
合 計	19,892,511	100.0	20,516,721	100.0	624,210	103.1

経常的収入の増加の主な要因は、市税 196,195 千円の増加であり、臨時的収入の増加の主な要因は、地方債 579,700 千円と県支出金 135,445 千円の増額によるものである。

#### イ 歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義務的経費	7,113,750	36.6	7,532,811	37.6	419,061	105.9
人件費	2,251,802	11.6	2,315,590	11.6	63,788	102.8
扶助費	3,096,750	15.9	3,283,045	16.4	186,295	106.0
公債費	1,765,198	9.1	1,934,176	9.6	168,978	109.6
任意の経費	12,334,549	63.4	12,518,075	62.4	183,526	101.9
物件費	2,835,834	14.6	2,691,502	13.4	△144,332	94.9
維持補修費	194,051	1.0	175,087	0.9	△18,964	90.2
補助費等	3,609,117	18.6	4,618,461	23.0	1,009,344	121.9
積立金	339,101	1.7	684,277	3.4	345,176	201.8
投資及び出資金・貸付金	720,304	3.7	497,446	2.5	△222,858	69.1
繰出金	1,398,810	7.2	1,359,774	6.8	△39,036	97.2
投資的経費	3,237,332	16.6	2,491,528	12.4	△745,804	77.0
合 計	19,448,299	100.0	20,050,886	100.0	602,587	103.1

義務的経費において、人件費は 63,788 千円増額となり、そのうち職員給については 41,304 千円増額となっており、扶助費においては、私立保育所等運営費や障害児通所支援等給付費等の増加により 186,295 千円増額となっている。

任意の経費において、補助費等は、主に加東消防署建設事業による北はりま消防組合への補助金の増加により 1,009,344 千円の増額、物件費については、まちづくり拠点創出事業委託料及び電算システム機器購入費の減少等により、144,332 千円の減額となっている。

## ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70
経常収支比率	82.9%	83.3%	84.6%	85.5%	87.6%
実質公債費比率	8.9%	6.7%	5.9%	5.1%	4.7%

### (4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計・借入先	前年度末 残 高	年 度 中		当 期 末 残 高
		発 行 額	償 還 額(元金)	
財政融資資金	7,082,275,717	949,000,000	488,815,769	7,542,459,948
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	1,657,768,662	0	255,269,220	1,402,499,442
地方公共団体金融機構	7,106,691,340	157,500,000	482,589,065	6,781,602,275
銀行等その他	4,605,805,826	2,105,200,000	564,068,946	6,146,936,880
合 計	20,452,541,545	3,211,700,000	1,790,743,000	21,873,498,545

本年度中の市債の発行額は3,211,700,000円であり、年度中償還額(元金)1,790,743,000円で、前年度末残高と比べ1,420,957,000円増加している。

### (5) 債務負担行為の状況

予算執行権は、経費支出の原因となる法律上の債務を負担する行為とこれにより経費を支出する二つの権限を内容とするものであり、このように法律上の債務が生じれば先にこの債務負担行為を行うことが必要となり、本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 28 年度末 残 高	平成 29 年度 支 出 額	平成 29 年度末 残 高
団体営ほ場整備事業 借入金償還金補助金	706,123,000	昭和 55 年度～ 平成 36 年度	26,865,425	6,108,955	20,756,470
基幹水利施設補修 事業負担金	13,549,000	平成 7 年度～ 平成 32 年度	1,420,651	468,837	951,814
ふれあいの里借地料 (下滝野字高倉1283番地37)	5,976,000	平成 23 年度～ 平成 40 年度	3,990,000	331,000	3,659,000
電 算 シ ス テ ム (基幹系) 更新事業	189,000,000	平成 24 年度～ 平成 29 年度	40,252,401	31,315,284	8,937,117
電算システム(財務会計、 人事給与、文書管理システム) 更 新 事 業	41,700,000	平成 25 年度～ 平成 29 年度	17,836,608	5,965,848	11,870,760
校務支援及び グループウェアシステム 構 築 事 業	32,752,000	平成 25 年度～ 平成 29 年度	13,272,400	4,869,900	8,402,500
地域情報化推進事業	1,264,120,000	平成 26 年度～ 平成 36 年度	1,074,040,000	127,440,000	946,600,000
LED防犯灯リース事業	98,881,000	平成 26 年度～ 平成 35 年度	70,757,800	9,374,400	61,383,400
ハイビジョン用自主放送 設 備 整 備 事 業	134,508,000	平成 27 年度～ 平成 31 年度	76,421,280	29,043,360	47,377,920
滝野梶原線滝見橋 架 替 事 業	1,100,000,000	平成 27 年度～ 平成 32 年度	1,031,761,280	138,389,040	893,372,240
賦課徴収事業 (平成30基準年度固定資 産税課税客体調査業務)	38,880,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	17,280,000	16,200,000	1,080,000
社福祉センター並びに加東市老人及び心身 障害者福祉施設レポートやしろの管理運営事業	83,400,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	66,976,000	16,720,000	50,256,000
東条福祉センター「とどろき荘」 及び東条デイサービスセンターの 管 理 運 営 事 業	89,900,000	平成 28 年度～ 平成 29 年度	42,014,000	42,014,000	0
やしろ鴨川の郷の 管 理 運 営 事 業	103,900,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	84,450,000	20,429,200	64,020,800

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 28 年度末 残 高	平成 29 年度 支 出 額	平成 29 年度末 残 高
滝野交流保養館の 管理運営事業	100,800,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	72,558,000	18,957,000	53,601,000
滝野産業展示館の 管理運営事業	3,700,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	2,980,000	720,000	2,260,000
ア ク ア 東 条 の 管理運営事業	25,400,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	20,400,000	5,000,000	15,400,000
やしろ国際学習塾及び滝野 文化会館の管理運営事業	304,000,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	246,000,000	59,900,000	186,100,000
東条文化会館の 管理運営事業	45,600,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	30,600,000	15,000,000	15,600,000
市制 1 0 周年記念事業加 東場所（大相撲）の開催	8,000,000	平成 29 年度	8,000,000	2,088,302	5,911,698
総合計画策定事業	13,824,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	13,824,000	7,344,000	6,480,000
内部情報系ネットワーク システム更新事業	87,904,000	平成 29 年度～ 平成 33 年度	87,904,000	13,201,056	74,702,944
基幹業務系（総合行政） システム機器更新事業	313,179,000	平成 29 年度～ 平成 34 年度	313,179,000	42,245,929	270,933,071
新設認定こども園 整備事業	937,218,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	937,218,000	73,020,080	864,197,920
学校給食米飯購入事業	11,902,000	平成 29 年度	11,902,000	10,208,754	1,693,246
外国人英語指導助手 （ALT）派遣事業	33,000,000	平成 29 年度～ 平成 31 年度	33,000,000	10,562,400	22,437,600
有線テレビ施設 撤去事業	175,000,000	平成 30 年度	—	—	175,000,000
証明書コンビ二交付 システム構築事業	7,520,000	平成 30 年度～ 平成 33 年度	—	—	7,520,000
東条福祉センター「とど ろき荘」の管理運営事業	78,500,000	平成 30 年度～ 平成 34 年度	—	—	78,500,000
東条地域小中一貫校整備 事業（基本設計・ 実施設計業務）	106,100,000	平成 30 年度	—	—	106,100,000



事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 28 年度末 残 高	平成 29 年度 支 出 額	平成 29 年度末 残 高
図 書 館 シ ス テ ム 機 器 更 新 事 業	50,340,000	平成 30 年度～ 平成 34 年度	—	—	50,340,000
学校給食用精米購入事業	12,312,000	平成 30 年度	—	—	12,312,000
都市計画マスタープラン 等 改 訂 事 業	8,029,000	平成 30 年度～ 平成 31 年度	—	—	8,029,000
合 計			4,344,902,845	706,917,345	4,075,786,500

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市 税	6,799,844,000	7,120,314,696	6,851,153,342	12,033,553	257,127,801	100.8	96.2
地方譲与税	166,000,000	171,966,000	171,966,000	0	0	103.6	100.0
利子割交付金	8,000,000	10,257,000	10,257,000	0	0	128.2	100.0
配当割交付金	28,000,000	36,908,000	36,908,000	0	0	131.8	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	16,000,000	37,263,000	37,263,000	0	0	232.9	100.0
地方消費税 交 付 金	714,000,000	734,068,000	734,068,000	0	0	102.8	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	310,000,000	313,225,925	313,225,925	0	0	101.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	58,000,000	62,934,000	62,934,000	0	0	108.5	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,953,000	11,953,000	11,953,000	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	26,644,000	26,644,000	26,644,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	3,877,286,000	3,973,307,000	3,973,307,000	0	0	102.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,218,000	6,218,000	0	0	88.8	100.0
分担金及び 負 担 金	102,050,000	103,456,933	102,179,333	0	1,277,600	100.1	98.8
使用料及び 手 数 料	265,615,000	276,719,853	273,124,293	335,960	3,259,600	102.8	98.7
国庫支出金	2,024,821,000	1,987,148,441	1,970,049,441	0	17,099,900	97.3	99.1
県 支 出 金	1,504,999,000	1,461,303,266	1,441,895,266	0	19,408,000	95.8	98.7
財 産 収 入	44,639,000	44,429,367	44,429,367	0	0	99.5	100.0
寄 附 金	89,500,000	90,590,000	90,590,000	0	0	101.2	100.0
繰 入 金	579,893,000	399,769,943	399,769,943	0	0	68.9	100.0
繰 越 金	224,212,000	224,212,317	224,212,317	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	515,348,000	553,139,469	522,874,048	0	30,265,421	101.5	94.5
市 債	3,957,900,000	3,627,100,000	3,211,700,000	0	415,400,000	81.1	88.6
歳 入 合 計	21,331,704,000	21,272,928,210	20,516,721,275	12,369,513	743,837,422	96.2	96.4

収入済額は 20,516,721,275 円、予算現額 21,331,704,000 円に対して 814,982,725 円の減で、予算現額に対する収入割合は 96.2%、また調定額 21,272,928,210 円に対する収入割合は 96.4%となっている。不納欠損額は 12,369,513 円、収入未済額は 743,837,422 円で対調定比 3.5%である。

市税の収入済額は 6,851,153,342 円で、総収入額に対する割合は 33.4%であり、予算現額 6,799,844,000 円に対する収入済額の割合は 100.8%で、調定額 7,120,314,696 円に対する収入済額の割合は 96.2%である。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	1,869,582,800	1,848,753,860	34,570	20,794,370	98.9
	滞納	97,957,812	26,058,443	3,189,361	68,710,008	26.6
市民税（法人）	現年	530,067,400	529,223,700	0	843,700	99.8
	滞納	4,165,773	1,064,200	200,800	2,900,773	25.5
固定資産税	現年	3,777,711,986	3,759,824,872	965,317	16,921,797	99.5
	滞納	178,836,357	44,355,020	7,085,025	127,396,312	24.8
国有資産等所在 市町村交付金	現年	5,677,100	5,677,100	0	0	100.0
軽自動車税	現年	124,974,000	122,923,888	0	2,050,112	98.4
	滞納	5,457,696	1,549,355	330,800	3,577,541	28.4
たばこ税	現年	289,144,771	289,144,771	0	0	100.0
鉦産税	現年	3,426,300	3,426,300	0	0	100.0
都市計画税	現年	215,577,000	214,620,024	43,800	913,176	99.6
	滞納	17,735,701	4,531,809	183,880	13,020,012	25.6
入湯税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,816,161,357	6,773,594,515	1,043,687	41,523,155	99.4
	滞納	304,153,339	77,558,827	10,989,866	215,604,646	25.5
		7,120,314,696	6,851,153,342	12,033,553	257,127,801	96.2

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

個人市民税では、緩やかな景気回復基調の中、雇用・所得環境の改善による所得割額及び納税義務者の増加などに伴い、現年課税分調定額が29,404,200円増加したことなどから、収入済額（現年・過年）は37,749,403円増加している。法人市民税では、法人区分の変更等による法人均等割額の増加等により現年課税分調定額が2,368,300円増加したことから、収入済額（現年・過年）は2,785,900円増加している。固定資産税では、現年課税分調定額で、土地が9,551,941円の減となったものの、新築家屋の増により家屋42,715,400円の増、太陽光発電設備の増加に伴う償却資産101,657,800円の増などにより、収入済額（現年・過年）は154,627,322円増加している。

市税収入は、歳入の根幹であり、財源の確保と負担の公平を期するため、課税客体の的確な把握に基づいた課税と効率的な徴収に取り組み、収入の確保に一層の努力を期待する。

不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

## （２）歳 出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	対歳出
議 会 費	161,705,000	160,960,601	0	744,399	99.5	0.8
総 務 費	2,818,791,000	2,738,626,469	2,430,000	77,734,531	97.2	13.7
民 生 費	6,519,774,000	6,128,102,886	230,600,000	161,071,114	94.0	30.6
衛 生 費	1,580,827,000	1,566,540,992	0	14,286,008	99.1	7.8
労 働 費	45,421,000	45,341,749	0	79,251	99.8	0.2
農林水産業費	893,922,000	858,300,342	21,849,000	13,772,658	96.0	4.3
商 工 費	324,492,000	317,504,891	0	6,987,109	97.8	1.6
土 木 費	2,472,509,000	2,267,240,685	124,440,000	80,828,315	91.7	11.3
消 防 費	2,326,748,000	2,001,067,087	0	325,680,913	86.0	10.0
教 育 費	2,168,011,000	1,992,994,207	132,525,000	42,491,793	91.9	9.9
災害復旧費	42,812,000	38,633,760	0	4,178,240	90.2	0.2
公 債 費	1,938,108,000	1,935,572,799	0	2,535,201	99.9	9.7
予 備 費	38,584,000	0	0	38,584,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,331,704,000	20,050,886,468	511,844,000	768,973,532	94.0	100.0

支出済額は20,050,886,468円、予算現額21,331,704,000円に対して

1,280,817,532 円の減で、予算現額に対する支出割合は 94.0%となっている。

この結果、歳入歳出差引残額 465,834,807 円が生じ、黒字決算となっている。  
以下款別支出については、次のとおりである。

#### ア 議会費

支出済額は 160,960,601 円で、予算現額 161,705,000 円に対し執行割合は 99.5%、歳出総額に対する割合は 0.8%で適正に処理されている。

#### イ 総務費

支出済額は 2,738,626,469 円で、予算現額 2,818,791,000 円に対し執行割合は 97.2%、歳出総額に対する割合は 13.7%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 97.16%となっているが、情報管理事業 2,430,000 円が繰越明許により平成 30 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.24%となっている。

主に、人件費などに**一般管理費 795,393,893 円、財産管理費 133,379,153 円、公共施設用地取得事業における土地購入費 129,641,148 円など企画費 190,397,476 円、有線放送施設費 346,469,181 円、情報管理費 103,674,839 円、公共施設整備基金元金積立等に公共施設整備基金費 654,031,064 円、税務総務費 107,292,401 円、賦課徴収費 106,552,405 円**を執行している。

#### ウ 民生費

支出済額は 6,128,102,886 円で、予算現額 6,519,774,000 円に対し執行割合は 94.0%、歳出総額に対する割合は 30.6%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 94.0%となっているが、公立こども園施設整備事業 230,600,000 円が繰越明許により平成 30 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.5%となっている。

主に、社会福祉法人加東市社会福祉協議会補助金 44,923,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 294,326,681 円などに**社会福祉総務費 545,082,530 円、療養給付費負担金 444,064,505 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 100,020,800 円、介護保険保険事業特別会計繰出金 497,365,443 円などに老人福祉費 1,139,811,033 円、社福祉センター及び東条福祉センターに関する福祉センター運営費 220,249,993 円、地域活動支援センター等通所援護事業補助金 28,887,000 円、高齢重度心身障害者医療費 34,695,817 円、重度心身障害者医療費 50,464,206 円、障害者自立支援等給付費 503,133,371 円などに障害者福祉費 739,683,023 円、臨時福祉給付金 85,185,000 円**などに

臨時福祉給付金事業費 124,091,445 円、乳幼児等医療費 105,846,236 円、こども医療費 51,259,524 円、障害児通所支援等給付費 51,470,616 円などに児童福祉総務費 439,069,229 円、児童手当 670,000,000 円などに児童手当費 672,401,538 円、児童扶養手当 138,481,880 円などにひとり親等福祉費 147,669,724 円、公立こども園等に係る児童福祉施設費 357,527,063 円、保育所運営交付金 22,484,037 円、保育所等運営費 1,050,729,120 円、私立保育所施設整備補助金 170,806,100 円などに児童運営費 1,320,469,191 円、生活保護費において生活保護に関する扶助費 265,589,948 円を執行している。

#### エ 衛生費

支出済額は 1,566,540,992 円で、予算現額 1,580,827,000 円に対し執行割合は 99.1%、歳出総額に対する割合は 7.8%で適正に処理されている。

主に、病院事業会計補助金 525,019,000 円、病院事業会計出資金 115,238,000 円などに保健衛生総務費 841,577,776 円、予防接種委託料 121,790,967 円など予防費 124,056,710 円、小野加東加西環境施設事務組合負担金 77,669,000 円、北播磨清掃事務組合負担金 138,567,000 円などにじん芥処理費 283,844,288 円を執行している。

#### オ 労働費

支出済額は 45,341,749 円で、予算現額 45,421,000 円に対し執行割合は 99.8%、歳出総額に対する割合は 0.2%で適正に処理されている。

公益社団法人加東市シルバー人材センター補助金 9,000,000 円、勤労者住宅資金融資預託金 29,200,000 円等を執行している。

#### カ 農林水産業費

支出済額は 858,300,342 円で、予算現額 893,922,000 円に対し執行割合は 96.0%、歳出総額に対する割合は 4.3%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 96.0%となっているが、地籍調査事業 8,100,000 円及び団体営ため池等整備事業 13,749,000 円の合計 21,849,000 円が繰越明許により平成 30 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 98.5%となっている。

主に、小野加東広域事務組合負担金（農業共済）25,899,930 円などに農業総務費 156,842,351 円、多面的機能支払交付金事業負担金 217,267,236 円などに農地費 585,897,856 円を執行している。

#### キ 商工費

支出済額は317,504,891円で、予算現額324,492,000円に対し執行割合は97.8%、歳出総額に対する割合は1.6%で適正に処理されている。

主に、加東市商工会補助金28,236,000円などに**商工総務費105,932,087円**、**観光費67,919,669円**、各指定管理委託料45,106,200円など**地域振興施設費109,966,470円**を執行している。

#### ク 土木費

支出済額は2,267,240,685円で、予算現額2,472,509,000円に対し執行割合は91.7%、歳出総額に対する割合は11.3%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は91.7%となっているが、橋梁長寿命化修繕事業22,216,000円、市単独事業66,251,000円、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）上滝野新町線19,373,000円、公営住宅維持補修事業16,600,000円、合計124,440,000円が繰越明許により平成30年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は96.7%となっている。

主に、**道路維持費187,029,067円**、**道路新設改良費174,420,042円**、下水道事業会計補助金950,949,000円、下水道事業会計出資金260,308,000円などに**都市計画総務費1,259,215,872円**、**公園費67,594,649円**、**街路事業費59,761,280円**、市営住宅建設工事238,687,560円などに**住宅建設費267,558,176円**を執行している。

#### ケ 消防費

支出済額は2,001,067,087円で、予算現額2,326,748,000円に対し執行割合は86.0%、歳出総額に対する割合は10.0%で適正に処理されている。

主に、北はりま消防組合負担金として**常備消防費1,797,488,165円**、**非常備消防費80,314,067円**、**消防施設費60,945,758円**、災害対策施設整備工事3,946,320円、防災用備品購入4,349,160円などに**災害対策費60,761,225円**を執行している。

#### コ 教育費

支出済額は1,992,994,207円で、予算現額2,168,011,000円に対し執行割合は91.9%、歳出総額に対する割合は9.9%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は91.9%となっているが、東条地域小中一貫校整備事業128,001,000円、公民館維持管理事業（東条分）

4,524,000 円の合計 132,525,000 円が繰越明許により平成 30 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 98.0%となっている。

主に、人件費などに**教育委員会費 181,204,924 円**、小中一貫校整備に向けた土地購入費 66,934,749 円、物件移転補償費 179,744,000 円など**小中一貫校整備費 288,186,303 円**、小学校（9 校）に関する**学校管理費 202,243,971 円**及び**教育振興費 93,472,798 円**、中学校（3 校）に関する**学校管理費 97,398,043 円**及び**教育振興費 46,325,031 円**、幼稚園（2 園）に関する**幼稚園費 61,894,770 円**、各種団体への補助金、人件費などに**社会教育総務費 134,205,140 円**、各文化会館等の指定管理委託料 74,900,000 円などに**文化会館運営費 146,123,572 円**、**図書館費 166,504,750 円**、**体育施設費 118,195,613 円**、学校給食賄材料費などに**学校給食費 130,524,083 円**、学校給食センター施設管理運営に関する**給食施設費 138,025,524 円**を執行している。

#### サ 災害復旧費

支出済額は 38,633,760 円で、予算現額 42,812,000 円に対し執行割合は 90.2%、歳出総額に対する割合は 0.2%で適正に処理されている。

主に、**農地災害復旧費 21,465,000 円**、**農業用施設災害復旧費 17,168,760 円**を執行している。

#### シ 公債費

支出済額は 1,935,572,799 円で、予算現額 1,938,108,000 円に対し執行割合は 99.9%、歳出総額に対する割合は 9.7%で適正に処理されている。

#### ス 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。



#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険特別会計

###### 歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国民健康保険税	803,000,000	1,053,691,055	800,497,663	12,694,975	240,498,417	99.7	76.0
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	550,000	623,654	623,654	0	0	113.4	100.0
国 庫 支 出 金	749,448,000	796,547,317	796,547,317	0	0	106.3	100.0
県 支 出 金	187,687,000	209,640,720	209,640,720	0	0	111.7	100.0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	79,897,000	77,503,000	77,503,000	0	0	97.0	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,210,707,000	1,210,707,676	1,210,707,676	0	0	100.0	100.0
共 同 事 業 交 付 金	944,670,000	944,671,155	944,671,155	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	311,000	310,502	310,502	0	0	99.8	100.0
繰 入 金	400,759,000	294,326,681	294,326,681	0	0	73.4	100.0
繰 越 金	50,123,000	50,123,613	50,123,613	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	24,430,000	24,256,053	24,256,053	0	0	99.3	100.0
歳 入 合 計	4,451,586,000	4,662,401,426	4,409,208,034	12,694,975	240,498,417	99.0	94.6

###### 歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	76,103,000	73,645,683	0	2,457,317	96.8	1.7
保 険 給 付 費	2,694,390,000	2,603,534,412	0	90,855,588	96.6	60.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	459,103,000	459,100,957	0	2,043	100.0	10.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,645,000	1,644,633	0	367	100.0	0.0
老人保健拠出金	10,000	9,037	0	963	90.4	0.0
介 護 納 付 金	176,675,000	176,674,279	0	721	100.0	4.1
共 同 事 業 拠 出 金	964,362,000	963,496,678	0	865,322	99.9	22.2
保 健 事 業 費	29,830,000	27,148,753	0	2,681,247	91.0	0.6
基 金 積 立 金	311,000	310,502	0	498	99.8	0.0
公 債 費	550,000	58,657	0	491,343	10.7	0.0
諸 支 出 金	28,607,000	25,816,439	0	2,790,561	90.2	0.6
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,451,586,000	4,331,440,030	0	120,145,970	97.3	100.0

歳入総額 4,409,208,034 円（予算額に対する収入割合 99.0%）に対し歳出総額 4,331,440,030 円（予算額に対する支出割合 97.3%）で、歳入歳出差引残額 77,768,004 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

税目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分	現年	515,455,687	488,125,721	0	27,329,966	94.7
		滞納	179,036,298	33,497,802	9,438,012	136,100,484	18.7
	後期高齢者支援金分	現年	194,979,156	184,658,794	0	10,320,362	94.7
		滞納	51,728,731	10,990,660	1,756,462	38,981,609	21.2
	介護納付金分	現年	61,883,182	57,801,378	0	4,081,804	93.4
		滞納	28,319,698	5,499,630	1,255,319	21,564,749	19.4
	計		1,031,402,752	780,573,985	12,449,793	238,378,974	75.7
退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分	現年	10,616,737	10,562,975	0	53,762	99.5
		滞納	2,892,716	1,160,426	187,582	1,544,708	40.1
	後期高齢者支援金分	現年	4,014,720	3,994,596	0	20,124	99.5
		滞納	590,276	376,951	0	213,325	63.9
	介護納付金分	現年	3,546,118	3,528,134	0	17,984	99.5
		滞納	627,736	300,596	57,600	269,540	47.9
	計		22,288,303	19,923,678	245,182	2,119,443	89.4
合計	現年	790,495,600	748,671,598	0	41,824,002	94.7	
	滞納	263,195,455	51,826,065	12,694,975	198,674,415	19.7	
		1,053,691,055	800,497,663	12,694,975	240,498,417	76.0	

国民健康保険税の収納率は76.0%、収入未済額240,498,417円（現年課税分41,824,002円、滞納繰越分198,674,415円）となっている。総額12,694,975円（833件）を不納欠損処理している。

本会計の歳入のうち、繰入金 294,326,681 円の内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金 294,326,681 円である。

本会計の歳出のうち、保険給付費は 2,603,534,412 円である。このうち療養諸費 2,278,891,596 円、高額療養費 309,617,704 円、出産育児諸費 13,424,000 円、葬祭諸費 1,600,000 円等である。また、後期高齢者医療制度に伴う後期高

齢者支援金等 459,100,957 円、介護納付金 176,674,279 円、共同事業拠出金 963,496,678 円等となっている。

近年の医療の高度化、被保険者の高齢化などにより医療費は増加を続け、国民健康保険の運営は大変厳しいものとなっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、納税相談や戸別訪問の徹底など関係課と連携しながら保険税の徴収に鋭意努力するとともに、特定健診・特定保健指導の強化等により、医療費の一層の軽減に積極的に取り組むことで、国民健康保険事業の健全化と財政安定化に努められるよう期待する。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保 険 料	344,578,000	344,654,548	343,098,207	45,490	1,510,851	99.6	99.5
繰 入 金	100,021,000	100,020,800	100,020,800	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	12,180,000	12,179,059	12,179,059	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,043,000	964,739	964,739	0	0	92.5	100.0
歳 入 合 計	457,822,000	457,819,146	456,262,805	45,490	1,510,851	99.7	99.7

### 歳 出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
後期高齢者医療 広域連合納付金	456,783,000	443,244,812	0	13,538,188	97.0	99.8
諸 支 出 金	1,039,000	960,839	0	78,161	92.5	0.2
歳 出 合 計	457,822,000	444,205,651	0	13,616,349	97.0	100.0

歳入総額 456,262,805 円（予算額に対する収入割合 99.7%）に対し、歳出総額 444,205,651 円（予算額に対する支出割合 97.0%）で、歳入歳出差引残額 12,057,154 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 343,098,207 円であり、収納率は 99.5%、収入未済額は 1,510,851 円（現年度分 802,405 円、滞納繰越分 708,446 円）となっている。総額 45,490 円（17 件）を不納欠損処理している。

繰入金は 100,020,800 円であり、内訳は一般会計の民生費から繰入金として支出した一般会計繰入金 100,020,800 円となっている。

本会計の歳出の大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 443,244,812 円となっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、後期高齢者医療保険料の徴収に鋭意努力していただきたい。

### (3) 介護保険保険事業特別会計

#### 歳 入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 険 料	692,159,000	725,248,808	696,716,563	345,600	28,186,645	100.7	96.1
分 担 金 及 び 負 担 金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手 数 料	114,000	110,300	110,300	0	0	96.8	100.0
国庫支出金	759,256,000	747,863,740	747,863,740	0	0	98.5	100.0
県 支 出 金	470,068,000	466,591,000	466,591,000	0	0	99.3	100.0
支払基金交付金	886,709,000	865,493,950	865,493,950	0	0	97.6	100.0
財 産 収 入	169,000	169,591	169,591	0	0	100.3	100.0
繰 入 金	517,194,000	497,365,443	497,365,443	0	0	96.2	100.0
繰 越 金	50,848,000	47,398,402	47,398,402	0	0	93.2	100.0
諸 収 入	6,968,000	7,202,306	7,202,306	0	0	103.4	100.0
歳 入 合 計	3,383,515,000	3,357,443,540	3,328,911,295	345,600	28,186,645	98.4	99.2

#### 歳 出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	106,350,000	101,547,030	0	4,802,970	95.5	3.1
保 険 給 付 費	3,115,800,000	3,040,514,832	0	75,285,168	97.6	92.4
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	112,596,000	102,488,587	0	10,107,413	91.0	3.1
基金積立金	171,000	169,591	0	1,409	99.2	0.0
諸 支 出 金	47,597,000	46,808,381	0	788,619	98.3	1.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,383,515,000	3,291,528,421	0	91,986,579	97.3	100.0

歳入総額 3,328,911,295 円（予算額に対する収入割合 98.4%）に対し、歳出総額 3,291,528,421 円（予算額に対する支出割合 97.3%）で、歳入歳出差

引残額 37,382,874 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は 696,716,563 円であり、収納率は 96.1%、収入未済額は 28,186,645 円（現年度分 4,199,275 円、滞納繰越分 23,987,370 円）である。総額 345,600 円（9 件）を不納欠損処理している。

繰入金は 497,365,443 円であり、内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金 497,365,443 円となっている。

本会計の歳出のうち、保険給付費は 3,040,514,832 円、地域支援事業費は 102,488,587 円となっている。

要支援や要介護になる可能性の高い高齢者に対する効果的な介護予防事業に更に努めることで、保険給付費の抑制につながるよう期待したい。

また、財源の確保と負担の公平を期するため、保険料の徴収により一層努力するとともに、介護保険の理念である「自立した在宅生活の継続」を念頭に、居宅介護サービスの充実とともにケアマネジャー（介護支援専門員）との連携を深め、適切な介護サービスの提供に努めていただきたい。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土	行政財産	927,375	12,343	939,718
	公用財産	6,648	0	6,648
	公共用財産	920,727	12,343	933,070
地	普通財産	927,719	△610	927,109
	合 計	1,855,094	11,733	1,866,827
建 物	行政財産	162,880	△2,446	160,434
	公用財産	8,201	0	8,201
	公共用財産	154,679	△2,446	152,233
	普通財産	9,016	612	9,628
	合 計	171,896	△1,834	170,062
出資による権利		420,346,200	2,000	420,348,200
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物 品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	6	2	1	7
	乗合	2	0	0	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	92	0	0	92
小 型	乗用	23	0	1	22
	貨物	12	1	1	12
	特種	1	1	1	1
軽 自	乗用	23	1	0	24
	貨物	21	1	1	21
	特種	2	0	0	2
合 計		185	6	5	186

重要物品の車両は186台（前年度185台）である。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住宅改修資金貸付金	657,135	△225,652	431,483
住宅建設資金貸付金	27,075,591	△1,631,144	25,444,447
天神東菟鹿谷土地区画整理組合貸付金	110,000,000	0	110,000,000
病院事業会計貸付金	300,000,000	0	300,000,000
合 計	514,532,726	△1,856,796	512,675,930

## (4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産（土地開発基金）㎡		11,420.15 ㎡	8,002.54	8,002.54	11,420.15 ㎡
債 券	財政調整基金	999,178,633	0	0	999,178,633
	地域振興基金	950,000,000	0	0	950,000,000
	福祉基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	公共施設整備基金	560,000,000	0	200,000,000	360,000,000
	災害対策基金	199,955,479	0	0	199,955,479
	小計	2,909,134,112	0	200,000,000	2,709,134,112
現 金	財政調整基金	5,489,032,415	236,303,131	300,000,000	5,425,335,546
	減債基金	760,883,883	1,414,351	0	762,298,234
	地域振興基金	980,000,000	7,633,192	7,633,192	980,000,000
	地域情報化基金	458,217,593	899,420	87,819,000	371,298,013
	国際交流基金	90,459,074	105,914	2,000,000	88,564,988
	福祉基金	613,593,241	2,317,751	2,317,751	613,593,241
	災害対策基金	205,674,064	1,557,872	0	207,231,936
	やしろ鴨川の郷基金	8,316,798	14,138	0	8,330,936
	土地開発基金	336,367,397	129,947,122	129,641,148	336,673,371
	公共施設整備基金	1,523,799,052	504,031,064	0	2,027,830,116
	財政調整基金 （国民健康保険）	141,825,806	51,310,502	0	193,136,308
	給付費準備基金 （介護保険保険事業）	138,845,039	44,169,591	0	183,014,630
	小計	10,747,014,362	979,704,048	529,411,091	11,197,307,319
債券及び現金合計		13,656,148,474	979,704,048	729,411,091	13,906,441,431



基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	11,197,307,319	80.5	16,633,221
債券等	(2,780,586,784) 2,709,134,112	19.5	18,429,679
国 債	0	0.0	0
地 方 債	(2,677,377,500) 2,609,134,112	18.8	15,469,351
円建外債	0	0.0	0
ユーロ円債	0	0.0	0
金 銭 信 託	(103,209,284) 100,000,000	0.7	2,960,328
合 計	13,906,441,431	100.0	35,062,900

※ 括弧内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示している。

満期保有を目的として購入した仕組み債（金銭信託）の価格の推移については、仕組み債購入金額 100,000,000 円（前年度 100,000,000 円）、評価額（参考価格）103,209,284 円、評価差額金 3,209,284 円、平成 29 年度中の運用収入は、2,960,328 円となっている。

### 第3 基金運用状況の審査

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 加東市土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	336,367,397	129,947,122	129,641,148	336,673,371
土 地	169,037,491	129,641,148	129,641,148	169,037,491
合 計	505,404,888	259,588,270	259,282,296	505,710,862

※利子 305,974 円は、一般会計で収入している。

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されていることから、今後、保有している土地（11,420.15㎡）についての管理、処分等を含め有効な活用方法について、検討していただきたい。

#### 第4 結 び

本年度の一般会計歳入歳出決算の状況を見ると、歳入決算額 20,516,721,275 円、歳出決算額 20,050,886,468 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 465,834,807 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 405,897,807 円の黒字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においても、歳入 28,711,103,409 円、歳出 28,118,060,570 円で形式収支は 593,042,839 円の黒字、実質収支は 533,105,839 円の黒字となっている。

普通会計によって市全体の財政構造を見ると、財政力指数は 0.70（前年度 0.72）、経常収支比率は 87.6%（同 85.5%）、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は 4.7%（同 5.1%）となっており、経常収支比率はやや上昇したものの、地方財政を取り巻く環境はなお厳しい状況の中において、引き続き健全財政を維持している。

しかしながら、今後は、東条地域を皮切りに小中一貫校整備事業が進捗するなど、投資的経費の増大が予定されており、また、平成 28 年度から合併算定替による地方交付税優遇措置の段階的縮減が始まっており、より厳しい財政状況が予想される。

このため、長期的展望に立ち、市税等の自主財源の確保により一層努めつつ、業務の有効性、効率性、必要性を見極め、業務の選択と集中を考慮しながら、健全かつ公平な行財政運営を推進されることを期待する。

#### 第5 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者でない。

(凡 例)

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 各表中の用法は、次のとおりである。  
△……………減少・低下又はマイナス  
0.0……………0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

#### 《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

#### 《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

#### 《公用財産》

市が直接使用する財産である。庁舎など。

#### 《公共用財産》

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

#### 《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。

#### 《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値で示す指数である。

#### 《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。一般的には、都市では75%、町村で70%程度が妥当と考えられ、80%以上になると、弾力性を失いつつある。

#### 《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

#### 《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限